

地域環境研究分野(総合)

委員会からの主要意見

現状についての評価・質問等

- 多様な研究テーマを取り扱い、それぞれの個別研究が進展し、また統合化もすすみ、多彩な成果が得られている。[年度・見込み]
- 環境技術システム研究に含まれる排水処理などの技術開発評価に対するスタンスがはっきりしない。メコン川におけるダム建設問題になると、成果がどのように活用されるのかわかりづらい。[年度]
- 大気環境、水環境の総合的な検討ができる体制はあるか。[年度]

今後への期待など

- 多様なテーマを抱えるが故に、この分野としての特徴付けが希薄になっている可能性が否定できない。研究の推進に必要な各種資源が十分でない場合に、研究課題のプライオリティの付け方など、限られた資源の有効活用の検討を実施して欲しい。[年度・見込み]
- 総合的かつ実効的な解決策へのロードマップを示して欲しい。[見込み]
- 本分野において、解決策を適用していくための調査研究を実施すると、出口側の検討が行われるべき時期にあるように思える。地域経済活性化の国家戦略を見極めて、それに貢献できる準備を始めて欲しい。[見込み]

主要意見に対する国環研の考え方

- ① 研究プログラムでは、PJ 間や他センター(社会センター、生物センター、計測センター等)との連携を進め、将来シナリオに基づく影響評価や改善シナリオの構築を進めます。研究分野での研究は多岐に渡っていますが、着実に成果を挙げてゆきます。[年度・見込み]
- ② 環境技術システム研究では、国内での排水処理の高度化や消費エネルギー(GHG)削減への対応、途上国での経済的に実装可能な適地型排水処理への対応という社会的・地域的な特性等に応じた技術開発や評価を進めております。今後は、より地域特性との関係を明確にして研究を進めて参ります。
メコンのダム貯水池については、ある意味、内政干渉的要素が強いかもしれません。しかし、国際河川メコン流域のダム開発等の諸問題は、国際的な組織であるメコン川委員会(加盟国はタイ、ラオス、カンボジア、ベトナム)で議論され、必要に応じて科学的調査に基づいて解決されることになっております。またメコンのダムについては、これまで日本が最大の出資国であるアジア開発銀行、また第 2 の出資国である世界銀行の支援により建設されてきた経緯から、日本が完全な蚊帳の外ではない、内政干渉とは言えない一面もあろうかと思えます。
- ③ 東アジア PG では PJ 間の連携を進め、将来シナリオも含めた大気、水、陸の統合環境影響評価を進めます。流域圏 PG やその他の総合的な検討を目指す研究テーマでは、予算・人員に係る制限の下に、他のセンターや外部研究協力者を得て、出来る限り総合的な検討を実施してゆきます。[年度・見込み]
- ④ ご指摘の通り、地域環境研究分野での研究テーマは多岐に渡っております。一方、センターとして環境行政の観点から担当すべき研究テーマもあります。従って、研究テーマが薄く広がっている感は否めません。
地域環境研究分野としては、短期的な展望として、特に研究プログラムや予算規模の大きな研究課題では、資源の集中や有効活用を検討してゆきます。一方、長期的・持続的な展望として、人材育成も踏まえ、研究テーマが多少分散的になるとしても、芽出し研究や基礎・基盤研究を実施する余裕を持ちたいと考えております。これらの二つの相反するアプローチのバランスを適切なものにすべく努力してゆきます。
- ⑤ 研究プログラムについて、PJ 間の連携を進め、個別課題の位置づけを明らかにする努力をしています。そ

のうえで、東アジア PG では、将来シナリオも含めた大気、水、陸の統合環境影響評価をまとめます。流域圏 PG では、陸域、河川、湖沼・貯水池を繋げた流域単位での影響評価に係るモデル解析・影響評価を実施します。これらの評価をもとに、どのような施策が有効であるかを、社会センター、生物センターや他の部署、環境省や県の担当部署などと検討します。

さらに、国外では、日中韓の環境大臣会合(TEMM)、三カ国環境研究機関長会合(TPM)、メコン地域関係機関との会合等を通して研究成果が活用されるよう、連携を進めます。国内では、地方環境研究所との共同研究を多くの分野でさらに活発化して、国内の研究ネットワークを広げることによって、国内の地域特異的な多くの環境問題に対応できるようにします。[見込み]

- ⑥ 地域経済活性化は人口減少と表裏一体であり、その結果、地方自治体の行政サービスが行き届かない面が出てくると予測されます。越境大気汚染を含む広域の大気汚染の問題は各地方自治体だけで解決できる問題ではなく、九州地方、関東地方、あるいは、日本全体など広域で取り組むべき問題です。このように地方創生が進んだ場合に取り残される課題を見極め、国立の研究所として取り組むべき課題を選択してゆきます。

一方、地域経済の活性化に伴い、以前よりもさらに局所的な環境問題の解決が求められる可能性も高まると想定されます。このような諸問題に迅速に対応できるように、基盤的視点から応用的な視点まで一連のものとして見据えることができるように方向性・体制を整えるよう努力します。[見込み]